

【時 評】

48号(2010年4月)

# 高齢者を活かす「(株)高齢社」

法政大学大学院政策創造研究科教授・アタックス顧問 坂本 光司

「不確実な未来を心配するよりは確実な未来に備えよ...」。この格言は、筆者の100の経営語録の一節である。

その意味を、もう少し説明すると、景気や為替レート、さらには国の政策やライバル企業の動向等、不確実な未来を気にするよりは、確実な未来である高齢化や地球温暖化、さらには経済社会の、なお一層のボーダレス化・グローバル化・ソフト化、そしてサービス化にこそ注力し対処せよ、という意味である。

しかしながら、現実はというと、多くの経営者は不確実な未来に、ことのほか関心が強く、経営努力を行うが、確実な未来は、それが「ゆっくり・着実、まるで弧を描くように到来する」ということもあり、総じて関心は弱く、対処も不十分である。

今回は、今後の企業経営に決定的な影響を与える確実な未来の1つである「高齢化」をビジネスチャンスと捉え設立し、以後、一貫して右肩上がりの成長を持続する「株式会社高齢社」という変わった社名の中小企業を少し紹介する。

当社の所在地は、東京の外神田、JR秋葉原駅から徒歩5分程歩いたビルにある。設立は今から丁度、10年前の2000年、大手企業の部長職や関係会社の社長等を経験した現会長の上田氏が62歳の時、勤務していた大手企業の支援を受け、仲間数名とスタートさせている。

事業は「60歳～75歳」の登録社員を企業等に派遣する、いわゆる人材派遣業である。内容は、運転代行から、通訳・翻訳・営業支援・マシンオペレーター等多彩である。設立のきっかけは、当社の経営理念「定年を過ぎても、気力・体力・知力のある方々に働く場と生きがいを提供する...」の通り、気力・体力・知力ある高齢者が生き生きと働いていない実態や、あまりに働く場が不足している実態を改善したかったからという。

設立するや、まずは自身が所属していた会社を定年退職した人や、その知り合いの人々の登録を依頼し、その後、勤務していた大手企業をはじめ、都内有力企業に当社のサービスを提案している。

もとより設立以来、上田氏が進めた経営は、自身の信条である「社員第一主義経営」「ガラス張り経営」「公私区分経営」「全員参加経営」そして「成果分配経営」である。

こうした試みは、企業側からも高齢者側からも評価され、設立以来、売上高は一貫して右肩上がり、その売上高経常利益率は7%前後以上である。現在の売上高は約3億円、登録社員数は370名、その年間平均就労率は約70%である。業界の平均就労率が約20%程度であることを考えると、いかに当社のビジネスモデルが時宜を得ているか、容易に想像できる。

こうした実態を見ると、問題の本質は高齢者そのものではなく、高齢者を活かすことのできない経営者にあるといえる。

## ・統計を経営に活かす～ビジネスチャンスがみえる～

48 「消費の県民性を探る その後のデータ変化を見る 4」

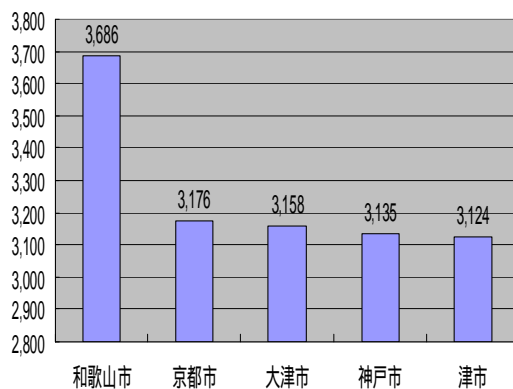
アタックスグループと当社顧問である法政大学大学院の坂本光司教授研究室が共同研究した成果が『消費の県民性を探る』というタイトルで2007年に出版された。今回は、出版から約2年が経ち、消費の県民性はどのように変化したのか、しなかったのかについて、順次見てみよう。

牛肉の47都道府県の平成12～16年の月間平均消費支出額を見ると、上位5位は和歌山、京都、大津、神戸、津の順番であった。次にこれを平成19～21年でみると、上位5位は和歌山、神戸、奈良、大津、京都の順番である。

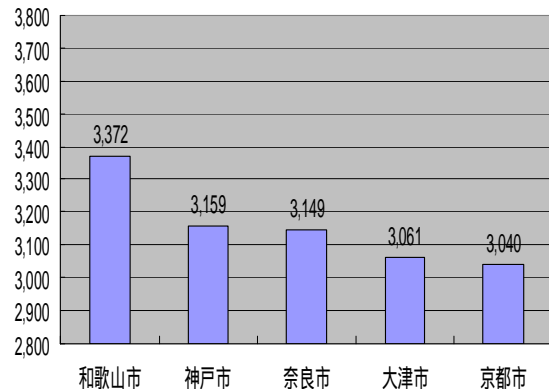
なお、平成12～16年の6位が奈良、そして7位が大阪であり、また19～21年の6位が津、そして7位が大阪であり、関西地域の府県が常に上位にランクし続けているということが分かる。こうしてみると、関西地域に住む人々の牛肉好きの県民性は依然として続いているといえる。

(詳細は調査研究事業室に)

H12～H16年 牛肉の消費支出額(円) 上位5位



H19～H21年 牛肉の消費支出額(円) 上位5位



## ・調査研究事業室からのセミナー等のお知らせ

1. 2008年、2009年の7月に、静岡で開催しました「夏期経営トップセミナー」を今年も7月22日(木)に静岡で開催いたします。

セミナー内容は、例年と同じく弊社顧問の坂本光司教授の著書『日本でいちばん大切にしたい会社2』で取り上げられた経営者の方をお招きし、その経営に対する熱き思いを語っていただきます。もちろん坂本教授にもご登場いただきます。

詳細は決定次第、弊社のHPやメールマガジン、調査研究ニュースなどで、お知らせさせていただきます。皆様、お日にちを開けてお待ちください。

\*本ニュースに関する詳細は、アタックス調査研究事業室(坂本、杉山)までお問い合わせください。

株式会社アタックス 調査研究事業室

TEL(03)3518-6363 (東京事務所) TEL(054)205-8180 (静岡事務所)

URL : <http://www.attax.co.jp>